

半期報告書

(第19期中)

自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日

株式会社アドバックス

東京都中央区銀座七丁目13番10号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月3日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバックス
【英訳名】	ADVAX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 雅治
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目13番10号
【電話番号】	03(6226)5661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 圭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目13番10号
【電話番号】	03(6226)5661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 圭吾
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	1,058,602	3,156,050	2,368,847
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	△83,296	16,427	△70,211
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	—	—	△98,499	481	△73,375
純資産額 (千円)	—	—	1,954,594	2,126,499	2,053,105
総資産額 (千円)	—	—	2,299,916	2,556,262	2,444,725
1株当たり純資産額 (円)	—	—	38.55	41.94	40.49
1株当たり中間(当期)純損失 金額(△)又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	—	—	△1.94	0.01	△1.45
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	85.0	83.2	84.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	—	—	64,842	15,012	41,666
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	—	—	△107,619	81,466	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	—	—	△8,891	△23,430	△19,589
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	—	—	1,124,126	1,169,719	1,175,795
従業員数 (人)	—	—	170	194	170
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(107)	(197)	(139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中及び第18期中においては、四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 第19期中及び第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	—	—	53,367	271,766	272,519
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	△33,780	87,317	93,247
中間純損失 (△) 又は 当期純利益 (千円)	—	—	△29,684	8,640	120,553
資本金 (千円)	—	—	1,996,516	1,996,516	1,996,516
発行済株式総数 (株)	—	—	50,709,400	50,709,400	50,709,400
純資産額 (千円)	—	—	2,174,074	2,083,237	2,203,770
総資産額 (千円)	—	—	2,186,723	2,103,338	2,217,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	42.88	41.08	43.46
1株当たり中間純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	△0.59	0.17	2.38
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.0	99.0	99.4
従業員数 (人)	—	—	6	7	7
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期中及び第18期中においては、四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため記載しておりません。
3. 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
4. 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、システム開発の連結子会社同士が平成22年4月19日付けで合併いたしました。この結果、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ビゼムは連結子会社チャンスラボ株式会社と合併したため、子会社でなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システム開発	105 (－)
ネット広告	46 (1)
人材派遣	9 (106)
報告セグメント計	160 (107)
その他	10 (－)
合計	170 (107)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	6
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧州発の新たな金融不安に加え円高傾向が継続した影響等により製造業の設備投資額が前年同期比で減少し続けており（法人企業統計：財務省平成22年6月発表）、完全失業率も5%超（総務省平成22年7月発表）と高止まりしているだけでなく、消費者物価指数も前年同期比で16ヶ月連続でマイナスとなるなど（総務省平成22年7月発表）、デフレの進行による不況の影響が实体经济に深刻な影響を及ぼしており、実需の回復には相当の時間を要すると思われま

す。このような環境の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,058百万円となり、概ね当初計画数値（※）どおりで推移いたしました。

また費用面につきましては、コスト削減に努めたものの減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するには至りませんでした。その結果、営業損失は106百万円、経常損失は83百万円、中間純損失は98百万円となりました。

※「当初計画数値」とは当連結会計年度予算の算出基礎となっている事業セグメント毎の予算であり、以下の文書においても同じ意味で使用しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①システム開発

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャンスラボ(株)、(株)ビゼム並びに(株)ICTビジネスソリューションズの3社において展開しておりましたが、当中間連結会計期間においてチャンスラボ(株)を存続会社、(株)ビゼムを消滅会社とする合併を行い、現在は2社体制となっております。

当中間連結会計期間においては、クライアント側の開発コスト低減要求の高まりがクライアント先常駐型システム開発案件、受託型開発案件ともに影響し、当初計画数値を下回って推移いたしました。

これらの結果、システム開発セグメントにおける売上高は321百万円、セグメント損失は31百万円となりました。

②ネット広告

当該セグメントにつきましては、連結子会社である(株)チャンスイットが運営するチャンスのポータルサイト「チャンスイット!」並びにアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「Get Money!」等を展開しております。また、チャンスラボ(株)につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）を保有しております。

当中間連結会計期間においては、新サービスの開発に注力したことに加え積極的な営業展開に努めた結果、自社純広告・他媒体広告販売、アフィリエイト（成果報酬型）広告販売ともに堅調に推移し、売上高は概ね計画どおりに推移いたしました。また、利益率の高い純広告販売が好調であったことや販売管理費を抑制したこと等により、セグメント利益も概ね当初計画数値どおりとなりました。

これらの結果、ネット広告セグメントにおける売上高は543百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

③人材派遣

当該セグメントにつきましては、連結子会社である(株)ADVAX-MASHと(株)ロムテックジャパンで展開しております。

当中間連結会計期間においては、法人の派遣要員に対する需要が引き続き低迷したことに加え、イベント開催が相次いで縮小や延期するなどの影響で売上高は当初計画数値を下回りました。

セグメント損益につきましても、売上高の減少の影響により当初計画数値を下回りました。

これらの結果、人材派遣セグメントにおける売上高は140百万円、セグメント損失は7百万円となりました。

④その他

当該セグメントにつきましては、連結子会社であるチャンスラボ(株)により、中野サンプラザ（東京都中野区）において主にベンチャー企業に対してオフィスを賃貸する施設運営事業を行っております。

当中間連結会計期間における施設運営事業につきましては、景気低迷の影響により創業意欲が低下傾向にあることに加え同業間での競争が激化いたしました。稼働率は80%前後で推移いたしました。

これらの結果、売上高は53百万円、セグメント利益は0.8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の収入となりました。これは税金等調整前中間純損失95百万円や棚卸資産の増加額11百万円があったものの、売上債権の減少額66百万円及び非資金損益項目である減価償却費25百万円、のれん償却額16百万円、ポイント引当金の増加額9百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出となりました。これは貸付による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出8百万円等があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し1,124百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発	285,723	—	33,940	—
ネット広告	593,139	—	18,168	—
合計	878,862	—	52,108	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 人材派遣及びその他においては受注活動を行っておりませんので、記載をしておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発 (千円)	321,138	—
ネット広告 (千円)	543,112	—
人材派遣 (千円)	140,520	—
その他 (千円)	53,830	—
合計 (千円)	1,058,602	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(㈱東京証券取引所における当社株券の上場廃止の決定について)

当社は平成18年8月1日に株式交換を実施し、チャンスラボ(株)及び(株)アドクロス（後に(株)チャンスイットと合併）の全株式を取得して同社を子会社といたしました。

本件により、㈱東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定いたしました。

これに伴い、当社の株式は㈱東京証券取引所の新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの猶予期間に入っておりましたが、当該猶予期間が終了したため平成22年4月1日から監理銘柄（確認中）に指定され、さらに平成22年7月10日から平成22年8月10日まで上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定され、平成22年8月11日付で上場廃止となりました。

なお、当社グループの財政状態は健全であります。上述のとおり当社株式は上場廃止となった結果、平成22年8月11日より証券取引所での取引ができなくなっており、その流動性は上場時と比較して著しく低下しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、関連法規を遵守し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法及び評価・計上・処理基準に基づいております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの中間連結会計期間の売上高は1,058百万円となりました。費用面につきましては、コスト削減に努めたものの減価償却費やのれん償却額の負担を吸収するには至りませんでした。その結果、営業損失は106百万円、経常損失は83百万円、中間純損失は98百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域であるシステム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業はそれぞれに特有の事業環境が存在するものの、総じてクライアントの売上単価低減要求や長期化する景気低迷による受注減の影響を受けており、セグメント別の売上高は横ばいか減少傾向にあります。当社グループは時代のニーズに即した新商品・新サービスの開発と営業力強化に一層の注力をしておりますが、これらの施策が需要予測を下回ることや想定外の追加費用が発生する等の要因により、収益確保が困難となる可能性を完全に排除することはできないと認識しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は平成22年8月11日付で当社株式が上場廃止になったことに伴い、経営体制の再構築に着手しております。

具体的には平成22年11月10日開催の臨時株主総会において資本金を100百万円とする議案を付議し、承認可決されるなど、様々な経営資源を簡素化し、非上場会社としての実情に即した企業体の構築を鋭意推進しております。今後におきましてもグループ全体におけるコスト管理を徹底すると共に、コンプライアンス経営を実践し利益確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 財政状態の分析

当中間連結会計期間の資産合計は前連結会計年度末に比べて5.9%減少の2,299百万円となりました。これは主として売掛金の減少等で流動資産が97百万円減少したことによります。

当中間連結会計期間の負債合計は前連結会計年度末に比べて11.8%減少の345百万円となりました。これは主として未払金の減少等で流動負債が35百万円減少したことによります。

これらの結果、当中間連結会計期間の純資産合計は1,954百万円、自己資本比率は85.0%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間における中間純損失は98百万円となっており、迅速かつ継続的に収益改善の具体策を実行する必要性を認識しております。

当社グループは全ての連結子会社の各々が利益確保を確実にを行うことを前提とした持株会社体制であるため、親会社においては各子会社の外部事業環境と経営成績を勘案し、最適化された組織運営がなされているかに関して継続的なモニタリングを徹底して行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,709,400	50,709,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	50,709,400	50,709,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

上場金融商品取引所名については、平成22年8月11日付けで東京証券取引所マザーズへの上場が廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年11月26日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	691	691
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	691,000	691,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	42	42
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成24年11月30日	平成15年6月2日～ 平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 42 資本組入額 21	発行価格 42 資本組入額 21
新株予約権の行使の条件	① 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。	① 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

② 平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,600	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,600,000	1,600,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	122	122
新株予約権の行使期間	平成16年9月1日～ 平成26年6月30日	平成16年9月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 122 資本組入額 61	発行価格 122 資本組入額 61
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者に法令又は当社もしくは当 社子会社の内部規律に対する重大 な違反行為があった場合、対象者 は新株予約権を行使できないもの とする。</p> <p>② 対象者が死亡した場合、対象者の 相続人は新株予約権を行使するこ とができるものとする。</p> <p>③ この他の権利行使の条件は、株主 総会決議及び取締役会決議にもと づき、当社と新株予約権の割当を 受けた者との間で締結する新株予 約権割当契約の定めるところによ るものとする。</p>	<p>① 対象者に法令又は当社もしくは当 社子会社の内部規律に対する重大 な違反行為があった場合、対象者 は新株予約権を行使できないもの とする。</p> <p>② 対象者が死亡した場合、対象者の 相続人は新株予約権を行使するこ とができるものとする。</p> <p>③ この他の権利行使の条件は、株主 総会決議及び取締役会決議にもと づき、当社と新株予約権の割当を 受けた者との間で締結する新株予 約権割当契約の定めるところによ るものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会 の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは取締役会 の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの株価}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,000,000	2,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	245	245
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日	平成18年4月1日～ 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 245 資本組入額 123	発行価格 245 資本組入額 123
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>③ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。</p>	<p>① 対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>② 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>③ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの株価}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	—	50,709,400	—	1,996,516	—	78,413

(注) 平成22年11月10日開催の、臨時株主総会において資本金の額の減少が決議され、資本金の額を1,896,516千円減少させ、その他資本剰余金へ振替えております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小林 弘志	東京都世田谷区	13,010	25.66
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7丁目13-10	4,046	7.98
中根 慎一	埼玉県南埼玉郡菖蒲町	3,895	7.68
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36 P. O. BOX 8010 CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,001	5.92
黒川 隆司	東京都港区	1,802	3.55
辻 誠	東京都中央区	1,750	3.45
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	1,730	3.41
株式会社ニナファームジャパン	東京都中央区銀座7丁目13-10	1,255	2.47
中本 城治	大阪府大阪市都島区	1,190	2.35
山川 美和	東京都港区	955	1.88
計	—	32,634	64.36

(注) 上記ほか、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,122千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,701,000	50,701	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	50,709,400	—	—
総株主の議決権	—	50,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,122,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,122個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバックス	東京都中央区銀座七丁目13番10号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	3,000	—	3,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	16	14	11	17	9
最低(円)	12	8	4	4	2

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

2. 当社株式は、平成22年8月11日付けで上場廃止となりましたので、最終取引日である平成22年8月10日までの株価について記載しております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	木村 弘道	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 シオノギ製薬㈱入社 昭和52年3月 武蔵監査法人入社 昭和63年1月 木村会計事務所開業 平成22年11月 監査役就任（現任）	(注)	—	平成22年 11月10日

(注) 平成22年11月10日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	長岡 吾一	平成22年11月10日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考資料として前第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日現在）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1. 中間連結財務諸表(2) [その他]」に記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,179,537	※2 1,230,592
受取手形及び売掛金	265,067	331,919
たな卸資産	18,385	7,166
その他	89,037	79,510
貸倒引当金	△1,838	△1,987
流動資産合計	1,550,188	1,647,202
固定資産		
有形固定資産	※1 49,224	※1 54,316
無形固定資産		
のれん	478,467	494,913
その他	94,933	137,165
無形固定資産合計	573,401	632,078
投資その他の資産		
その他	184,933	169,755
貸倒引当金	△57,830	△58,627
投資その他の資産合計	127,102	111,127
固定資産合計	749,728	797,522
資産合計	2,299,916	2,444,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,816	88,172
1年内返済予定の長期借入金	14,606	16,484
未払法人税等	5,807	13,620
賞与引当金	29,121	27,487
ポイント引当金	68,261	58,648
その他	92,992	136,316
流動負債合計	305,605	340,729
固定負債		
長期借入金	8,980	15,982
退職給付引当金	25,649	29,883
その他	5,087	5,025
固定負債合計	39,716	50,890
負債合計	345,322	391,620

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,996,516	1,996,516
資本剰余金	158,563	158,563
利益剰余金	△200,121	△101,622
自己株式	△363	△352
株主資本合計	1,954,594	2,053,105
純資産合計	1,954,594	2,053,105
負債純資産合計	2,299,916	2,444,725

②【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1,058,602	2,368,847
売上原価	621,461	1,381,929
売上総利益	437,141	986,918
販売費及び一般管理費	※1 543,261	※1 1,072,400
営業損失(△)	△106,119	△85,481
営業外収益		
受取利息	3,078	1,199
受取配当金	48	—
助成金収入	19,081	13,315
その他	1,022	1,810
営業外収益合計	23,230	16,326
営業外費用		
支払利息	294	822
支払保証料	112	225
その他	0	8
営業外費用合計	407	1,056
経常損失(△)	△83,296	△70,211
特別利益		
受取配当金	9,966	—
ポイント引当金戻入額	—	9,592
受取補償金	—	1,663
その他	782	769
特別利益合計	10,748	12,025
特別損失		
固定資産除却損	※2 22,722	※2 103
特別退職金	358	2,212
訴訟関連損失	—	812
特別損失合計	23,081	3,127
税金等調整前中間純損失(△)	△95,629	△61,314
法人税、住民税及び事業税	3,916	11,482
法人税等調整額	△1,046	578
法人税等合計	2,869	12,060
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△98,499	—
中間純損失(△)	△98,499	△73,375

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,996,516	1,996,516
当中間期末残高	1,996,516	1,996,516
資本剰余金		
前期末残高	158,563	158,563
当中間期末残高	158,563	158,563
利益剰余金		
前期末残高	△101,622	△28,247
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△73,375
当中間期変動額合計	△98,499	△73,375
当中間期末残高	△200,121	△101,622
自己株式		
前期末残高	△352	△332
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△11	△19
当中間期末残高	△363	△352
株主資本合計		
前期末残高	2,053,105	2,126,499
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△73,375
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△98,510	△73,394
当中間期末残高	1,954,594	2,053,105
純資産合計		
前期末残高	2,053,105	2,126,499
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△98,499	△73,375
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△98,510	△73,394
当中間期末残高	1,954,594	2,053,105

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の
		要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△95,629	△61,314
減価償却費	25,800	40,605
のれん償却額	16,445	46,249
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,234	5,924
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9,613	△9,592
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,633	△591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△945	1,124
受取利息及び受取配当金	△13,093	△1,199
支払利息	294	822
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△362
固定資産除却損	22,722	103
受取補償金	—	△1,663
特別退職金	358	2,212
訴訟関連損失	—	812
売上債権の増減額(△は増加)	66,852	61,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,218	△511
仕入債務の増減額(△は減少)	6,644	△45,198
その他	4,363	△6,351
小計	29,607	32,522
利息及び配当金の受取額	10,619	1,199
利息の支払額	△294	△822
損害賠償金の受取額	—	1,663
特別退職金の支払額	△358	△1,412
訴訟関連損失の支払額	—	△812
法人税等の支払額	△17,715	△45,288
法人税等の還付額	42,983	54,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,842	41,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△913	△1,748
有価証券の取得による支出	—	△5,199
有形固定資産の取得による支出	△1,365	—
無形固定資産の取得による支出	△50,372	△38,596
投資有価証券の清算による収入	433	—
投資有価証券の売却による収入	—	363
貸付けによる支出	△74,830	△1,500
貸付金の回収による収入	16,529	2,611
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,957
敷金及び保証金の回収による収入	—	9,026
出資金の回収による収入	2,900	—
事業譲渡による収入	—	27,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,619	△16,000

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,880	△19,570
自己株式の取得による支出	△11	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,891	△19,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,668	6,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,175,795	1,169,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1,124,126	* 1,175,795

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社名 株式会社ADVAX-MASH 株式会社ロムテックジャパン 株式会社チャンスラボ 株式会社チャンスイット 株式会社ICTビジネスソリューションズ 株式会社ビゼムは平成22年4月19日付けで連結子会社の株式会社チャンスラボと合併しております。	連結子会社の数 6社 連結子会社名 株式会社ADVAX-MASH 株式会社ロムテックジャパン 株式会社チャンスラボ 株式会社チャンスイット 株式会社ビゼム 株式会社ICTビジネスソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～15年 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売期間 (3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 同左 ロ 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年又は5年)に基づいております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮受消費税等と仮払消費税等は当社及び連結子会社毎に相殺のうえ、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」の科目で表示しております。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(監理銘柄(確認中)の指定と仮処分の申立てについて)</p> <p>当社は平成18年8月1日に株式交換を実施し、チャン斯拉ボ(株)及び(株)アドクロス(後に(株)チャンスイットと合併)の全株式を取得して同社を子会社といたしました。</p> <p>本件により、(株)東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定しました。これに伴い、当社の株式は(株)東京証券取引所の新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの猶予期間に入っておりますが、当該猶予期間が終了したため平成22年4月1日から監理銘柄(確認中)に指定されております。</p> <p>当社が本有価証券報告書の提出日である平成22年6月30日から起算して8日目の日である平成22年7月9日までに同基準に適合しているかどうかの審査の申請を行わない場合には、当社の株式は上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定されることとなります。</p> <p>なお、当社は平成22年6月24日付で(株)東京証券取引所並びに東京証券取引所自主規制法人に対し、上場基準に準じた審査を直ちに開始し上場廃止の意思表示を行ってはない旨の仮処分の申立てを東京地方裁判所に行っております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、111,076千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">銀行取引保証のため、担保に供しております。</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	銀行取引保証のため、担保に供しております。		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、108,783千円です。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">銀行取引保証のため、担保に供しております。</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	銀行取引保証のため、担保に供しております。	
定期預金	50,000千円								
銀行取引保証のため、担保に供しております。									
定期預金	50,000千円								
銀行取引保証のため、担保に供しております。									

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">157,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">122,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,722千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	157,737千円	貸倒引当金繰入額	172千円	ポイント引当金繰入額	9,613千円	従業員給与及び賞与	122,755千円	賞与引当金繰入額	15,522千円	退職給付費用	917千円	その他無形固定資産	22,722千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">315,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">244,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,692千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	315,690千円	貸倒引当金繰入額	4,707千円	従業員給与及び賞与	244,100千円	賞与引当金繰入額	13,346千円	退職給付費用	1,692千円	有形固定資産	103千円
広告宣伝費	157,737千円																										
貸倒引当金繰入額	172千円																										
ポイント引当金繰入額	9,613千円																										
従業員給与及び賞与	122,755千円																										
賞与引当金繰入額	15,522千円																										
退職給付費用	917千円																										
その他無形固定資産	22,722千円																										
広告宣伝費	315,690千円																										
貸倒引当金繰入額	4,707千円																										
従業員給与及び賞与	244,100千円																										
賞与引当金繰入額	13,346千円																										
退職給付費用	1,692千円																										
有形固定資産	103千円																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	2,335	799	—	3,134
合計	2,335	799	—	3,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,709,400	—	—	50,709,400
合計	50,709,400	—	—	50,709,400
自己株式				
普通株式	1,630	705	—	2,335
合計	1,630	705	—	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,179,537千円 満期日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 55,410千円 現金及び現金同等物 <u>1,124,126千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,230,592千円 満期日までの期間が3ヶ月を 超える定期預金等 Δ 54,797千円 現金及び現金同等物 <u>1,175,795千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条及び財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,179,537	1,179,537	—
(2)受取手形及び売掛金	265,067	265,067	—
資産計	1,444,604	1,444,604	—
(1)支払手形及び買掛金	94,816	94,816	—
(2)1年内返済予定の 長期借入金	14,606	14,754	148
(3)未払法人税等	5,807	5,807	—
(4)長期借入金	8,980	8,764	△215
負債計	124,209	124,142	△67

(注)1.金融商品の時価の算定方法

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2)1年内返済予定の長期借入金(4)長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	565
敷金及び保証金	64,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,230,592	1,230,592	—
(2)受取手形及び売掛金	331,919	331,919	—
資産計	1,562,512	1,562,512	—
(1)支払手形及び買掛金	88,172	88,172	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	16,484	16,771	287
(3)未払法人税等	13,620	13,620	—
(4)長期借入金	15,982	15,593	△389
負債計	134,258	134,157	△101

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	998
敷金及び保証金	64,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

当中間連結会計期間末（平成22年9月30日現在）

その他有価証券

その他有価証券は、非上場株式（中間連結貸借対照表計上額565千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前連結会計年度末（平成22年3月31日現在）

その他有価証券

その他有価証券は、非上場株式（連結貸借対照表計上額998千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
決議年月日	平成14年11月26日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	平成15年4月30日開催の取締役会において当社取締役及び従業員4名 当社子会社取締役及び従業員12名	平成16年7月30日開催の取締役会において当社取締役及び従業員5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 691,000株	普通株式 1,600,000株
付与日	平成15年6月2日	平成16年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月2日から 平成24年11月30日まで	平成16年9月1日から 平成26年6月30日まで

	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成18年1月30日開催の取締役会において当社役員2名及び当社取引先(社外協力者)2社
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 2,000,000株
付与日	平成18年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成27年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは賃貸等不動産を保有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 システム開発事業

事業の内容 システム開発

(2) 企業結合日

平成22年4月19日

(3) 企業結合の法的形式

チャン斯拉ボ株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社ビゼム(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

チャン斯拉ボ株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

両社ともにシステム開発を専業としており、本再編により当該事業の一層の強化と業務の効率化が可能になると判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	ネット広告 事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	910,707	1,013,199	334,991	109,948	2,368,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	910,707	1,013,199	334,991	109,948	2,368,847
営業費用	888,752	978,725	361,885	108,129	2,337,492
営業利益又は営業損失 (△)	21,955	34,474	△26,893	1,818	31,354

	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	—	2,368,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	2,368,847
営業費用	116,836	2,454,329
営業利益又は営業損失 (△)	(116,836)	△85,481

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及びサービス

- (1) システム開発事業……オープン系システム開発、ファームウェア開発、ネットワークの構築/保守運用事業
- (2) ネット広告事業……自社メディア「チャンスイット!」「Get Money!」並びにASPの運営、広告代理店業
- (3) 人材派遣事業……広告プロモーション、一般事務職種への人材派遣事業等
- (4) その他事業……施設運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,136千円の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として全ての連結子会社の事業を統括するとともに、連結子会社の事業を種類別に区分し、当該種類毎に事業戦略を立案する方法でグループ経営を展開しております。

従いまして当社は主要な事業を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発」「ネット広告」「人材派遣」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発」は、オープン系システム開発・ファームウェア開発・ネットワークの構築/保守運用事業等を領域とし「ネット広告」は、自社メディア運営、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダ）の運営並びに広告代理店業等を領域としております。また「人材派遣」は、各種業務請負や一般事務職種への人材派遣等を領域としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

ただし、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	システム開発	ネット広告	人材派遣	計		
売上高						
外部顧客への売上高	321,138	543,112	140,520	1,004,771	53,830	1,058,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	321,138	543,112	140,520	1,004,771	53,830	1,058,602
セグメント利益又は損失 (△)	△31,344	7,180	△7,094	△31,258	805	△30,453
セグメント資産	556,809	771,375	123,542	1,451,727	69,934	1,521,661
その他の項目						
減価償却費	5,625	15,740	451	21,817	3,658	25,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113	1,356	268	1,738	—	1,738

(注) 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、施設運営事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,004,771
「その他」の区分の売上高	53,830
中間連結損益計算書の売上高	1,058,602

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△31,258
「その他」の区分の利益	805
セグメント間取引消去	—
のれんの償却額	△16,445
持株会社との取引消去	29,400
全社費用（注）	△88,621
中間連結損益計算書の営業損失	△106,119

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の営業費用であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	1,451,727
「その他」の区分の資産	69,934
セグメント間の債権の相殺消去	△64,039
持株会社に対する債権の相殺消去	△5,378
のれんの未償却残高	478,467
全社資産（注）	369,206
中間連結貸借対照表の資産合計	2,299,916

（注）全社資産は、主に持株会社の現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	21,817	3,983	25,800
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,738	—	1,738

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。当中間連結会計期間におけるのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	合計
当中間期償却額	16,445
当中間期末残高	478,467

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	38.55円	1株当たり純資産額	40.49円
1株当たり中間純損失金額	1.94円	1株当たり当期純損失金額	1.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失(千円)	98,499	73,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	98,499	73,375
期中平均株式数(株)	50,706,366	50,707,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4,291個	新株予約権 4,291個

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資金の貸付

平成22年11月4日開催の取締役会において、資金の貸付を行うことを決議し、同日付で実行いたしました。

(1) 貸付目的

当社グループの営業の強化と余剰資金の運用を図るために、業務提携契約先に対して資金を行うものであります。

(2) 貸付の内容

- ① 貸付先 当社グループの業務提携先 1社
- ② 貸付金額 300,000,000円
- ③ 返済期限 平成24年3月31日

2. 資本金の減少

平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少することを決議いたしました。

(1) 資本金の減少の目的

当社グループの経営体制再構築の一環として、実情に即した柔軟な機関設計の構築と税務面上の優遇措置の享受を目的として、会社法第447条の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるものであります。

(2) 資本金の減少の方法

資本金1,996,516,000円のうち、1,896,516,000円を減少し、その他資本剰余金に振替え、減少後の資本金額を100,000,000円といたします。

(3) 減少する資本金の額及び発行済株式総数

発行済株式総数の変更は行わず、資本金のみを減少いたします。

(4) 資本金の額の減少の効力発生日

平成22年11月10日

3. 自己株式の取得

平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し資本効率を追求するために、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の方法

会社法第156条の規定に基づき、株主との合意により取得するものであります。

(3) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株株式
- ② 取得する株式の総数（上限） 15,000,000株（発行済株式総数に対する割合 29.58%）
- ③ 株式の取得価額の総額（上限） 45,000,000円
- ④ 自己株式を取得する期間
平成22年11月11日から平成23年2月28日まで（申込期日は平成23年1月31日）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日現在）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,222,050
受取手形及び売掛金		306,832
商品及び製品		62
仕掛品		13,385
原材料及び貯蔵品		5
その他		133,808
貸倒引当金		△1,212
流動資産合計		1,674,931
固定資産		
有形固定資産		59,328
無形固定資産		
のれん		518,037
その他		72,299
無形固定資産合計		590,337
投資その他の資産		
その他		175,179
貸倒引当金		△60,497
投資その他の資産合計		114,681
固定資産合計		764,347
資産合計		2,439,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		87,282
1年内返済予定の長期借入金		18,310
未払法人税等		10,331
賞与引当金		28,245
ポイント引当金		72,093
その他		96,852
流動負債合計		313,116
固定負債		
長期借入金		23,586
退職給付引当金		26,499
その他		6,428
固定負債合計		56,514
負債合計		369,630

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,996,516
資本剰余金	158,563
利益剰余金	△85,079
自己株式	△352
株主資本合計	<u>2,069,647</u>
純資産合計	<u>2,069,647</u>
負債純資産合計	<u>2,439,278</u>

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,195,080
売上原価	724,747
売上総利益	470,333
販売費及び一般管理費	518,652
営業損失(△)	△48,319
営業外収益	
受取利息	614
業務受託手数料	319
その他	335
営業外収益合計	1,269
営業外費用	
支払利息	433
支払保証料	112
その他	8
営業外費用合計	555
経常損失(△)	△47,605
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,003
投資有価証券売却益	362
受取補償金	563
特別利益合計	1,929
特別損失	
特別退職金	2,212
訴訟関連損失	812
特別損失合計	3,024
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,700
法人税、住民税及び事業税	8,250
法人税等調整額	△118
法人税等合計	8,131
四半期純損失(△)	△56,832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△48,700
減価償却費	20,023
のれん償却額	23,124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,540
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,219
受取利息及び受取配当金	△614
支払利息	433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△362
受取補償金	△563
特別退職金	2,212
訴訟関連損失	812
売上債権の増減額 (△は増加)	83,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,087
その他	10,519
小計	45,782
利息及び配当金の受取額	614
利息の支払額	△433
補償金の受取額	563
特別退職金の支払額	△1,412
訴訟関連損失の支払額	△812
法人税等の支払額	△36,270
法人税等の還付額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△932
有形固定資産の取得による支出	△1,937
無形固定資産の取得による支出	△11,319
投資有価証券の売却による収入	363
貸付けによる支出	△1,500
貸付金の回収による収入	592
事業譲渡による収入	13,500
敷金及び保証金の差入による支出	△7,957
敷金及び保証金の回収による収入	8,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,140
自己株式の取得による支出	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,969

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,642	267,234
関係会社売掛金	5,197	5,197
その他	54,173	115,476
流動資産合計	357,013	387,908
固定資産		
有形固定資産	* 2,656	* 2,751
無形固定資産	949	1,029
投資その他の資産		
関係会社株式	1,770,400	1,770,400
その他	102,521	103,000
貸倒引当金	△46,818	△47,297
投資その他の資産合計	1,826,103	1,826,103
固定資産合計	1,829,709	1,829,883
資産合計	2,186,723	2,217,792
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	475	950
その他	8,940	10,032
流動負債合計	9,415	10,982
固定負債		
引当金	3,233	3,039
固定負債合計	3,233	3,039
負債合計	12,648	14,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,996,516	1,996,516
資本剰余金		
資本準備金	78,413	78,413
資本剰余金合計	78,413	78,413
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,508	129,193
利益剰余金合計	99,508	129,193
自己株式	△363	△352
株主資本合計	2,174,074	2,203,770
純資産合計	2,174,074	2,203,770
負債純資産合計	2,186,723	2,217,792

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業収益	53,367	272,519
営業費用	※2 88,621	※2 181,136
営業利益又は営業損失(△)	△35,253	91,383
営業外収益	※1 1,472	※1 1,864
経常利益又は経常損失(△)	△33,780	93,247
特別利益	478	—
特別損失	358	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△33,661	93,247
法人税、住民税及び事業税	△3,976	△26,572
法人税等調整額	—	△732
法人税等合計	△3,976	△27,305
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,684	120,553

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,996,516	1,996,516
当中間期末残高	1,996,516	1,996,516
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	78,413	78,413
当中間期末残高	78,413	78,413
資本剰余金合計		
前期末残高	78,413	78,413
当中間期末残高	78,413	78,413
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,193	8,640
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,684	120,553
当中間期変動額合計	△29,684	120,553
当中間期末残高	99,508	129,193
利益剰余金合計		
前期末残高	129,193	8,640
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,684	120,553
当中間期変動額合計	△29,684	120,553
当中間期末残高	99,508	129,193
自己株式		
前期末残高	△352	△332
当中間期変動額		
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△11	△19
当中間期末残高	△363	△352
株主資本合計		
前期末残高	2,203,770	2,083,237
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,684	120,553
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△29,696	120,533
当中間期末残高	2,174,074	2,203,770

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	2,203,770	2,083,237
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,684	120,553
自己株式の取得	△11	△19
当中間期変動額合計	△29,696	120,533
当中間期末残高	2,174,074	2,203,770

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間会計期間末要支給額）を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」として表示しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(監理銘柄(確認中)の指定と仮処分の申立てについて) 当社は平成18年8月1日に株式交換を実施し、チャン斯拉ボ(株)及び(株)アドクロス(後に(株)チャンスイットと合併)の全株式を取得して同社を子会社といたしました。 本件により、(株)東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定しました。これに伴い、当社の株式は(株)東京証券取引所の新規上場審査基準に準じた基準に適合しているかどうかの猶予期間に入っておりましたが、当該猶予期間が終了したため平成22年4月1日から監理銘柄(確認中)に指定されております。 当社が本有価証券報告書の提出日である平成22年6月30日から起算して8日目の日である平成22年7月9日までに同基準に適合しているかどうかの審査の申請を行わない場合には、当社の株式は上場廃止となる銘柄として整理銘柄に指定されることとなります。 なお、当社は平成22年6月24日付で(株)東京証券取引所並びに東京証券取引所自主規制法人に対し、上場基準に準じた審査を直ちに開始し上場廃止の意思表示を行ってはならない旨の仮処分の申立てを東京地方裁判所に行っております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,396千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、2,150千円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 673千円 ※2 減価償却費実施額 有形固定資産 245千円 無形固定資産 79千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 970千円 ※2 減価償却費実施額 有形固定資産 745千円 無形固定資産 160千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	2,335	799	—	3,134
合計	2,335	799	—	3,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加799株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,630	705	—	2,335
合計	1,630	705	—	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
子会社株式(中間貸借対照表計上額 1,770,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式(貸借対照表計上額 1,770,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

中間連結財務諸表の注記(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 42.88円 1株当たり中間純損失金額 0.59円	1株当たり純資産額 43.46円 1株当たり当期純利益金額 2.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額		
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△29,684	120,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△29,684	120,553
期中平均株式数(株)	50,706,366	50,707,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4,291個	新株予約権 4,291個

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

中間連結財務諸表の注記(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第19期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月16日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会において議決権行使の状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月30日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は、平成22年11月4日開催の取締役会において、資金の貸付を行うことを決議し、同日付で実行した。
- (2) 会社は、平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少することを決議した。
- (3) 会社は、平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年11月30日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は、平成22年11月4日開催の取締役会において、資金の貸付を行うことを決議し、同日付で実行した。
- (2) 会社は、平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少することを決議した。
- (3) 会社は、平成22年11月10日開催の臨時株主総会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。